



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
 コード番号 4918 URL http://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 今橋 正道 TEL 03-6880-1201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,488	△4.7	369	△21.9	375	△20.4	235	△46.0
26年3月期	4,708	0.7	472	6.8	471	8.8	436	107.6

(注) 包括利益 27年3月期 238百万円 (△45.5%) 26年3月期 437百万円 (105.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.05	—	8.1	6.7	8.2
26年3月期	20.19	—	14.9	8.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,526	2,749	49.8	138.64
26年3月期	5,763	3,049	52.9	140.95

(参考) 自己資本 27年3月期 2,749百万円 26年3月期 3,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	448	△7	△661	1,314
26年3月期	112	8	△49	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	108	24.8	3.7
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	198	90.5	7.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

(注) 平成28年3月期の連結業績予想についてレンジ形式により開示しているため、平成28年3月期の配当性向(連結)予想は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	7.5	400	15.7	420	14.6	240	4.0	12.10
	~2,700	~16.0	~500	~44.7	~520	~41.9	~310	~34.3	~15.63
通期	4,800	6.9	400	8.4	420	11.8	240	1.7	12.10
	~5,000	~11.4	~500	~35.5	~520	~38.4	~310	~31.4	~15.63

(注) 平成28年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	25,520,000株	26年3月期	25,520,000株
27年3月期	5,688,314株	26年3月期	3,886,957株
27年3月期	21,355,542株	26年3月期	21,633,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,479	△4.9	415	△24.0	434	△23.2	245	△40.2
26年3月期	4,710	0.7	546	10.2	565	10.0	410	94.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.50	—
26年3月期	18.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	5,519		2,734		49.5		137.86	
26年3月期	5,754		3,024		52.6		139.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,734百万円 26年3月期 3,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、民間投資を喚起する各種成長戦略の推進を背景に、円安・株高を伴い緩やかな景気回復傾向が続いております。雇用環境も改善していく兆しのなかで、個人消費も底堅く推移しており、景気の回復傾向が継続することが期待されております。

当化粧品業界におきましては、人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっております。平成26年度の年間化粧品販売金額は増加の推移となりましたが、長らく続いた景気不況の影響もあり、高機能・低価格商品を求める消費者志向は継続しております。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、カウンセリング、セルフを問わず、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを生かした施策が重要となっております。多様化する消費者層に対応するために、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図り、消費者により身近な存在で、柔軟性のあるサービス体制の構築が求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

当連結会計年度は、平成26年の企業テーマ「D r e a m」に基づき、販売員一人ひとりの「なりたい自分になる」を支援するために、「既存価値の再研磨」と「経営基盤の強化」を通して、個々人のポテンシャルを高めていくことに取り組んでまいりました。

具体的には、販売戦略として、カウンセリング販売の継続強化と支援ツールの充実、「上級者のようになりたい」を推進する育成方法、顧客拡大・定着の促進、製品戦略として美容液を必須アイテムとするシンプルで販売しやすい製品体系の構築、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同 ザ・ルームの継続展開支援を通して、営業所の更なる拡大を図るために販売員の増員強化を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、「シールドサン ボディ ミルク 50+」、「アイビー SD スレンディ ジュースタイプ」、「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウ ショット」(医薬部外品)、「アイビークユーグレナ カプセル」、「コラーゲンC ハイパー」、「アイビー メイクアップコレクション プリリアントデイズ」、「アイビー エレガンス トリートメント 2ウェイ ファンデーション」5色、「同 ファンデーション テスター」、「デイリープロテクション ベース」、「アイビー エレガンス アイカラー」新色2色、「アイビー エレガンス リップカラー」新色1色、「アイビー エレガンス アイカラー/チークカラー/リップカラー テスター III」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

美容液「リソクル ローション」、並びに「アクシール エッセンス」におきましては、例年どおり販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

台湾事業におきましては、平成26年4月、高雄市の百貨店タリーズ内で店舗をオープンし、顧客獲得・定着化に努めてまいりました。一方で、平成27年2月、台北市の百貨店ブリーズ内の店舗を閉鎖しました。

経営基盤強化につきましては、「経営会議」を軸とした全社マネジメントと牽制機能の強化の他、「予実管理委員会」での予実管理、資産管理の徹底と有効活用、人事・労務管理体制、リスク管理体制、並びにコンプライアンス体制の強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進、製造原価の継続的低減努力、固定費のミニマム化に積極的に取り組みました。

その結果、売上面におきましては、組織活性化とロイヤルユーザーのフォロー、及び営業所の増設、ビューティマネージャーの増員を年間通して強化してきたこともあり、美容液の受注は好調に推移しました。しかし、販売系の研修員が不調だったこともあり、育成機会が低下し、新規顧客獲得が伸び悩み、売上高は減収となりました。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の節減に全社を上げて推進してまいりましたが、売上減が売上総利益に直接影響したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,488,867千円(前年同期比4.7%減)、営業利益は369,104千円(同21.9%減)、経常利益は375,709千円(同20.4%減)、当期純利益は235,988千円(同46.0%減)となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ. スキンケア

スキンケア製品につきましては、営業戦略に基づいた各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開し、基幹スキンケアシリーズと美白シリーズ、並びに美容液の販売強化により、販売組織の拡大と新規顧客獲得に取り組んでまいりました。また、新製品としては、平成26年4月に、紫外線防御効果はSPF50+・PA++++の最高レベル、リゾートや屋外スポーツにも快適に使用できるボディ用日やけ止め乳液「シールドサン ボディ ミルク 50+」を、平成27年2月に、肌色をトーンアップし、なめらかな肌に整え、美しさもメイクのもちも持続する「デイリープロテクション ベース」を発売しました。

美容液は好調に推移しましたが、美白関連製品が伸び悩み、スキンケア全体の売上高は3,222,726千円（同11.1%減）となりました。

ロ. メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、平成26年12月に、華やかさ、かわいらしさで女性を輝かせる限定メイク「アイビー メイクアップコレクション ブリリアントデイズ」を、平成27年2月に、カバー力と透明感を追求した「アイビー エレガンス トリートメント 2ウェイ ファンデーション」を、同年3月に、つやめく色で、新しい魅力を輝かせる「アイビー エレガンス アイカラー」、及び「アイビー エレガンス リップカラー」のそれぞれ新色を発売し、顧客満足向上に努めました。その結果、売上高は395,101千円（同0.7%減）となりました。

ハ. ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、平成26年6月に、4種類の有効成分配合で美しい髪を育てる「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウ ショット」（医薬部外品）を発売し、新規顧客拡大に努めました。その結果、売上高は154,670千円（同4.9%増）となりました。

ニ. その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は49,497千円（同7.2%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は3,821,996千円（同9.5%減）となりました。

[美容補助商品]

平成26年5月に、栄養バランスを考えた、おいしく飲める「アイビー SD スレンディ ジュースタイプ」を、同年6月には、59種類の栄養素をもつユーグレナグラシリスを配合した、栄養補給をサポートする「アイビユーグレナ カプセル」を、同年9月には、コラーゲンペプチドとビタミンCを補給できる「コラーゲンC ハイパー」を発売し、定期購入者拡大に努めました。その結果、売上高は616,523千円（同40.8%増）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は40,680千円（同2.7%減）となりました。

[100%子会社 株式会社アイプラティナ]

訪問販売領域以外の市場を対象に、取引先、固定客に特化した支援・サービスを展開してまいりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き厳しい環境が予想されますが、一方で個人消費回復の期待感も出てまいりました。当社は引き続き、上代売上200億円（小売価格ベース目標）を掲げ、創業の理念の素晴らしさや製品の良さを伝え続けていきます。

また、売上高増加要因となる人づくりを徹底して行うことにより、販売力の向上に努めてまいります。特に、研修を通じた販売員の育成による販売基盤の拡充を行い、レギュラー製品の底上げと、新製品「ラ ベーシック」及び美容液「リンクル ローション」、「アクシール エッセンス」の拡販に取り組んでまいります。

損益の見通しにつきましては、売上高増加、経費節減に努めてまいります。以上により、売上高は増収、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を見込んでおります。以上の見通しにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	4,800百万円（27年3月期比 6.9%増）	～	5,000百万円（27年3月期比11.4%増）
営業利益	400百万円（27年3月期比 8.4%増）	～	500百万円（27年3月期比35.5%増）
経常利益	420百万円（27年3月期比11.8%増）	～	520百万円（27年3月期比38.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	240百万円（27年3月期比 1.7%増）	～	310百万円（27年3月期比31.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,391,785千円（前連結会計年度末は3,650,131千円）となり、前連結会計年度末に比べ258,345千円減少しました。これは主にたな卸資産が46,211千円増加したものの、現金及び預金が217,109千円、受取手形及び売掛金が114,079千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,121,956千円（同2,100,986千円）となり、前連結会計年度末に比べ20,970千円増加しました。これは主に無形固定資産が15,825千円、長期貸付金が16,195千円、差入保証金が15,878千円減少したものの、退職給付に係る資産が67,967千円増加したことによるものであります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は12,392千円（同12,095千円）となり、前連結会計年度末に比べ297千円増加しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,822,503千円となり（同1,988,368千円）となり、前連結会計年度末に比べ165,865千円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が124,244千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、1年内償還予定の社債が200,000千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は954,256千円（同725,729千円）となり、前連結会計年度末に比べ228,527千円増加しました。これは主に社債が216,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,749,375千円（同3,049,115千円）となり、前連結会計年度末に比べ299,740千円減少しました。これは主に当期純利益を235,988千円計上したものの、剰余金を108,165千円配当し、自己株式を430,416千円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、49.8%（同52.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、社債発行による収入等があるものの、法人税等の支払、社債償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、当連結会計年度期首残高に比べ217,109千円減少し、当連結会計年度末には1,314,425千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は448,925千円（前年同期比336,433千円増）となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加額67,967千円、法人税等の支払額189,537千円等があるものの、税金等調整前当期純利益365,913千円、減価償却費99,640千円、売上債権の減少額115,834千円、仕入債務の増加額124,244千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,078千円（前年同期は8,921千円の獲得）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入17,002千円、差入保証金の回収による収入16,078千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出35,904千円、無形固定資産による支出3,823千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は661,181千円（前年同期比611,945千円増）となりました。

これは主に社債発行による収入293,373千円があるものの、短期借入金の純減額130,000千円、社債償還による支出284,000千円、自己株式の取得による支出430,416千円、配当金の支払額108,268千円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	48.5	50.1	54.6	52.9	49.8
時価ベースの自己資本比率（％）	46.3	67.3	88.5	60.1	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.1	5.9	15.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4	22.5	16.9	8.4	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「経営成績に関する分析」、「財政状態に関する分析」に詳細を記載しております通り、増収増益となりました。しかしながら、当社を取り巻く今後の環境変化や事業展開、並びに企業体質の強化等を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき5円増配の普通配当10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

今後につきましては、当社グループの財務体質改善も鑑み、内部留保も行き、収益の状況を勘案しながら、利益還元を行うことを検討してまいります。なお、「四半期配当の実施」につきましては、今後の検討課題としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

②販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等は、その販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約56%（平成27年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期

(単位；百万円)

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,326		2,162	
	438	1,888	671	1,490
当期純利益	230		5	
	△227	457	△187	192

⑤海外事業について

当社グループは、現在、主に台湾での海外展開を行っておりますが、さらに市場拡大できるよう継続展開してまいります。その場合、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

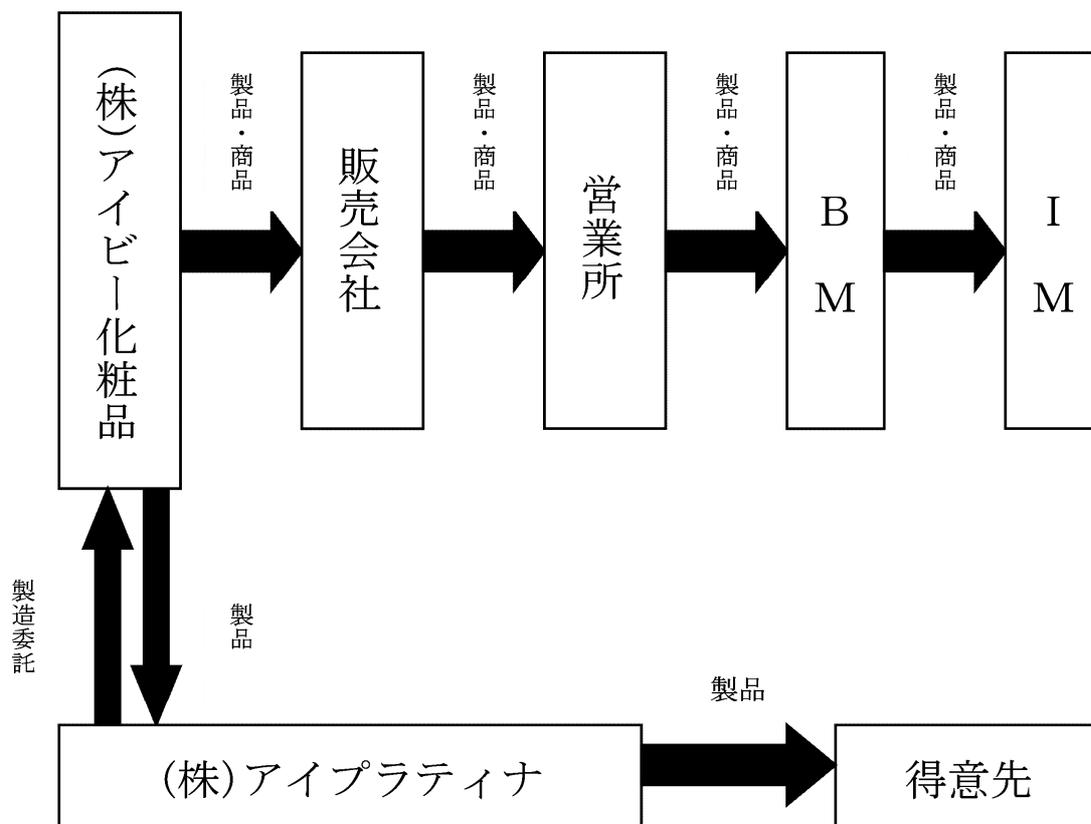
⑥新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成しております。

当社グループは、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティマネージャー)
IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

(1) 化粧品訪問販売事業

当社では、全国にある226社（平成27年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

〔製品の概要〕

① スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アイビーコスモス」「ベーシック EX」「ブランクレエ dx（医薬部外品）」「アティール グレイス」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔料」「化粧水」「乳液・クリーム」「パック」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」「アクシール エッセンス」「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

② メークアップ

「メークアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メーク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

③ ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステGL」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

④ その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「メンズワン」や、「リンクル ローラー」などがあります。

⑤ 美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン QⅢ」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

⑥ 化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧用具のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 化粧品直販事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、化粧品直販事業の探索を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めております。

[理念]

「愛と美と豊かさの実践と追求」

[使命]

「私たちは、美しさを育む商品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンダ・フル・ライフを共に創造します。」

[行動指針]

「アイビーの誓い」

- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

具体的には、企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、創業以来、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、品質、機能性を追及した製品や、お客様視点にたったサービスを提供していく訪問販売、対面販売を展開する総合化粧品メーカーとして、「目の前の人を美しくすること」「美しくなった喜びや実感を伝えること」を地道に行い、幸せの輪、豊かさの輪を伝え続けています。

そして、訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる素晴らしい人生＝ワンダ・フル・ライフ」を共に創造し、夢と幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、それとともに棚卸資産回転期間、自己資本比率、売上高経常利益率を経営重要指標（Key Performance Indicator）として、経営状況を常にチェックすることで、バランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで育んできた創業の精神を大切にしながら、強みである「製品力」「美容力」「教育力」をさらに磨きあげ、Only Oneの存在、美のリーディングカンパニーを目指しています。ステークホルダーの満足と、より一層の信頼を得られる企業に成長するために、現在の経営資源や価値を再研磨しながら新しい諸施策を融合し、新規市場の創造にも力を入れ、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいります。

経営方針といたしましては、「ワンダ・フル・ライフ」を実感していただけるように、製品・サービスの提供を通して、販売組織のロイヤリティと顧客満足の向上に努めると共に、人をより美しく、輝かせたいという販売員及び社員のモチベーションアップに尽力し、「買う側、売る側、つくる側が良いと感じる三方よしのアイビー」をさらに推し進めてまいります。具体的には、営業・販売・製品・インフラ再整備の4つの戦略を軸に、コア事業、及びグループとしての成長要因を顕在化させ、実行していく構造改革を行ってまいります。

営業戦略としましては、ユニット別支援に転換した販売組織支援を実行し、販売戦略ではランク別アプローチを強化するとともに、競争力のある販売方法、カウンセリング支援ツールの充実化、効果的なコミュニケーションにより当社を知る機会や広める機会、人を育む機会を再強化し、アイビーファンを獲得してまいります。

製品戦略としましては、企画開発から育成・販売・フォローまで一貫して行う販売プロモーションを継続推進するとともに、研究・開発技術の向上と具現化を実践することで、ノーマライジングを実現するシンプルで販売しやすい製品体系を構築してまいります。

インフラにつきましては、営業・販売系支援ソリューションを行い、業務効率向上を図ってまいります。

そして以上の戦略を実行する、これからの時代を担うアイビーの人間力を磨き、アイビーブランドを再構築する人材や、事業を推進するコア社員の育成・登用を行う体制、既存価値の生産性を高めていくBPRを実践し、効率化・合理化を追求し続ける機動的な本社への再精査を継続実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

化粧品業界におきましては、消費者動向、流通チャネルの多様化、海外グローバル企業の攻勢、他業種からの新規参入、業界境界線の希薄化、国内市場の飽和状態などにより、企業間競争が激しくなっており、日本の化粧品企業の海外市場への積極展開が加速することや、各企業の合従連衡やM&A（買収・合併）の増加も予測され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

そうした状況下、当社グループは、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、平成27年の企業テーマに、「Beauty」を掲げ、「なりたい自分になれる」当社独自の世界を再構築し、美しく生きる人を育む活動を通して、多くの女性の美しさ実現を支援してまいります。

そのために、コア事業の戦略実行と、利益創出の経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に紐づいた役割設定をし、より責任と権限を明確にした業務執行を行ってまいります。

営業領域においては、多様化する販社固有の問題解決を最優先に、販売組織とのかかわり方や戦略を従来のナショナルからランク別、エリア別、カテゴリー別に転換し、スピーディかつ柔軟な成長支援を目指してまいります。

企画・開発・製造、及び管理領域においては、共創型インタラクティブマネジメントへ転換し、利益創出のための商品戦略・生産管理方法・企業価値向上策を実行するとともに、経営管理機能を販社経営分析や原価管理等、課題別に設定し、スピーディに実行することで、顧客への価値伝達、戦略実行管理を向上してまいります。

台湾事業につきましては、顧客拡大が順調な百貨店タリーズ1店舗に集中して、市場拡大を継続展開してまいります。その他事業領域につきましても、探索を行ってまいります。

子会社である株式会社アイブラティナにつきましては、取引先、固定客に特化した支援・サービスを継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,534	1,314,425
受取手形及び売掛金	1,446,730	1,332,651
商品及び製品	372,130	393,281
仕掛品	11,349	14,456
原材料及び貯蔵品	166,328	188,281
前払費用	41,235	41,694
繰延税金資産	50,799	68,889
未収入金	10,152	8,618
その他	26,009	35,647
貸倒引当金	△6,138	△6,160
流動資産合計	3,650,131	3,391,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,087,963	※1 2,075,581
減価償却累計額	△1,686,240	△1,707,376
建物及び構築物 (純額)	※1 401,722	※1 368,205
機械装置及び運搬具	659,831	659,904
減価償却累計額	△621,532	△596,548
機械装置及び運搬具 (純額)	38,299	63,356
工具、器具及び備品	940,311	971,394
減価償却累計額	△911,013	△931,095
工具、器具及び備品 (純額)	29,297	40,298
土地	※1, ※2 521,190	※1, ※2 521,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△3,199	△5,028
リース資産 (純額)	9,600	7,771
建設仮勘定	325	-
有形固定資産合計	1,000,435	1,000,821
無形固定資産		
商標権	7,302	6,288
施設利用権	361	323
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	30,579	15,417
その他	720	1,109
無形固定資産合計	43,605	27,780
投資その他の資産		
投資有価証券	22,030	25,285
出資金	30	30
長期貸付金	116,761	100,565
破産更生債権等	1,755	-
長期前払費用	9,002	5,199
退職給付に係る資産	232,748	300,716
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	△18,614	△23,471
投資不動産 (純額)	269,319	264,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険積立金	57,835	58,799
差入保証金	※1 391,191	※1 375,312
その他	17,863	18,155
貸倒引当金	△61,591	△55,173
投資その他の資産合計	1,056,945	1,093,354
固定資産合計	2,100,986	2,121,956
繰延資産		
社債発行費	12,095	12,392
繰延資産合計	12,095	12,392
資産合計	5,763,213	5,526,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,407	495,652
短期借入金	※1 800,000	※1 670,000
1年内償還予定の社債	284,000	84,000
リース債務	1,869	1,908
未払金	266,551	270,392
未払費用	47,814	49,909
未払法人税等	111,933	46,164
未払消費税等	19,749	61,292
賞与引当金	68,011	67,499
返品廃棄損失引当金	-	10,000
ポイント引当金	298	271
その他	16,732	65,412
流動負債合計	1,988,368	1,822,503
固定負債		
社債	616,000	832,000
リース債務	8,391	6,482
未払役員退職慰労金	9,520	7,770
繰延税金負債	73,247	89,231
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,743	※2 5,211
その他	12,826	13,560
固定負債合計	725,729	954,256
負債合計	2,714,097	2,776,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,287,578	3,415,401
自己株式	△1,270,665	△1,701,082
株主資本合計	3,164,912	2,862,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	5,201
土地再評価差額金	※2 △118,678	※2 △118,145
その他の包括利益累計額合計	△115,797	△112,943
純資産合計	3,049,115	2,749,375
負債純資産合計	5,763,213	5,526,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,708,987	4,488,867
売上原価	※1, ※3 1,187,369	※1, ※3 1,129,434
売上総利益	3,521,618	3,359,432
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,049,082	※2, ※3 2,990,327
営業利益	472,535	369,104
営業外収益		
受取利息	4,120	3,712
受取配当金	474	507
受取保険金	-	41,604
投資不動産賃貸料	14,864	19,567
受取賃貸料	30,877	18,834
業務受託手数料	10,502	10,313
カード手数料収入	2,865	2,759
貸倒引当金戻入額	-	6,396
雑収入	9,983	8,052
営業外収益合計	73,689	111,749
営業外費用		
支払利息	9,269	7,673
社債利息	4,856	5,926
社債発行費償却	4,063	6,329
投資不動産賃貸費用	17,664	19,121
賃貸収入原価	34,142	23,782
被災資産修繕費	-	30,253
雑損失	4,362	12,057
営業外費用合計	74,358	105,145
経常利益	471,867	375,709
特別利益		
退職給付制度改定益	265,658	-
特別利益合計	265,658	-
特別損失		
減損損失	-	※4 9,796
特別損失合計	-	9,796
税金等調整前当期純利益	737,525	365,913
法人税、住民税及び事業税	192,489	132,965
法人税等調整額	108,190	△3,039
法人税等合計	300,679	129,925
少数株主損益調整前当期純利益	436,846	235,988
当期純利益	436,846	235,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436,846	235,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	2,321
土地再評価差額金	—	532
その他の包括利益合計	※ 1,132	※ 2,853
包括利益	437,979	238,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,979	238,841
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,067,083	△1,270,229	2,944,854
当期変動額					
剰余金の配当			△216,352		△216,352
当期純利益			436,846		436,846
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	220,494	△436	220,058
当期末残高	804,200	343,800	3,287,578	△1,270,665	3,164,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,748	△118,678	△116,929	2,827,924
当期変動額				
剰余金の配当				△216,352
当期純利益				436,846
自己株式の取得				△436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,132	-	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	-	1,132	221,190
当期末残高	2,880	△118,678	△115,797	3,049,115

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,287,578	△1,270,665	3,164,912
当期変動額					
剰余金の配当			△108,165		△108,165
当期純利益			235,988		235,988
自己株式の取得				△430,416	△430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	127,822	△430,416	△302,593
当期末残高	804,200	343,800	3,415,401	△1,701,082	2,862,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,880	△118,678	△115,797	3,049,115
当期変動額				
剰余金の配当				△108,165
当期純利益				235,988
自己株式の取得				△430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	2,321	532	2,853	△299,740
当期末残高	5,201	△118,145	△112,943	2,749,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,525	365,913
減価償却費	109,250	99,640
減損損失	-	9,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,503	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,744	△512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,119	△6,396
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	-	10,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△232,748	△67,967
受取利息及び受取配当金	△4,595	△4,220
支払利息	14,125	13,600
社債発行費償却	4,063	6,329
為替差損益 (△は益)	△83	△2,223
有形固定資産除却損	687	2,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,296	115,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,390	△46,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,233	124,244
未払金の増減額 (△は減少)	62,874	2,840
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△3,500	△1,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,743	41,542
その他	△39,415	△15,017
小計	263,127	647,606
利息及び配当金の受取額	4,498	4,214
利息の支払額	△13,313	△13,357
法人税等の支払額	△141,821	△189,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,492	448,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,401	△35,904
無形固定資産の取得による支出	△14,431	△3,823
定期預金の払戻による収入	50,000	-
貸付けによる支出	△1,849	-
貸付金の回収による収入	17,113	17,002
差入保証金の差入による支出	△1,349	△432
差入保証金の回収による収入	3,840	16,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,921	△7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△130,000
社債の発行による収入	509,265	293,373
社債の償還による支出	△260,000	△284,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,995	△1,869
自己株式の取得による支出	△436	△430,416
配当金の支払額	△216,069	△108,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,236	△661,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	2,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,261	△217,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,273	1,531,534
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,531,534	※1 1,314,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	361,158 千円	333,603 千円
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,161,848	1,134,293

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	416,000 千円	386,000 千円
計	416,000	386,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△177,508 千円	△218,053 千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,200,000 千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	600,000	700,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
8,368 千円	23,834 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	55,788 千円	40,242 千円
荷造運送費	107,867	102,613
販売促進費	578,608	564,207
役員報酬	238,612	229,558
給与手当	719,327	717,070
賞与	60,246	80,039
賞与引当金繰入額	59,941	59,659
退職給付費用	76,519	35,860
法定福利費	121,874	123,973
賃借料	387,004	377,806
旅費交通費	79,615	89,240
減価償却費	41,318	42,757
貸倒引当金繰入額	1,119	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
254,177 千円	256,201 千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
台湾台北市	当社 台湾支店 ブリーズ店 店舗設備	建物及び構築物	866
東京都港区	㈱アイブラティナ 通信販売サイト	ソフトウェア	8,929

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、㈱アイブラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産及び当社国内部門においては、減損の兆候はありません。

当社台湾支店においては、平成27年2月にブリーズ店を閉鎖することにしたため、減損損失を計上しました。

㈱アイブラティナにおいては、連続して営業損失を計上しているため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,727千円	3,254千円
税効果額	△595	△933
その他有価証券評価差額金	1,132	2,321
土地再評価評価差額金：		
税効果額	—	532
その他の包括利益合計	1,132	2,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,884,783	2,174	—	3,886,957
合計	3,884,783	2,174	—	3,886,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,352	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,886,957	1,801,357	—	5,688,314
合計	3,886,957	1,801,357	—	5,688,314

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取り1,357株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,531,534千円	1,314,425千円
現金及び現金同等物	1,531,534	1,314,425

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	140.95円	138.64円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	11.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	436,846	235,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	436,846	235,988
期中平均株式数 (千株)	21,633	21,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者 (平成27年6月26日付)

常務取締役 桐畑 達夫 (現 顧問)

取締役 木村 吉秀 (現 執行役員 開発生産本部 開発研究所 所長代行)

取締役 中山 圭史

※中山圭史氏は、会社法に規定する社外取締役です。

(2) 新任監査役候補者 (平成27年6月26日付)

監査役 和田 司

※和田司氏は、会社法に規定する社外監査役です。

(3) 退任予定監査役 (平成27年6月26日付)

監査役 平岡 彰信

(4) 役員の変格 (平成27年6月26日付)

常務取締役 野本 優 (現 取締役 マーケティング部 担当役員 兼 部長)

常務取締役 田島 正和 (現 取締役 経営企画室 室長 兼 商品企画部 部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の化粧品の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	3,719,320	87.5	3,674,528	83.2	△44,792	△1.2
メイクアップ	338,619	8.0	535,597	12.1	196,977	58.2
ヘアケア	134,512	3.1	165,625	3.8	31,113	23.1
その他	52,532	1.2	41,330	0.9	△11,202	△21.3
アイビー化粧品計	4,244,984	99.8	4,417,081	100.0	172,096	4.1
アイプラティナ	7,445	0.2	-	-	△7,445	△100.0
合計	4,252,429	100.0	4,417,081	100.0	164,651	3.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
美容補助商品	274,312	88.3	296,312	90.3	21,999	8.0
化粧雑貨品等	36,276	11.7	31,728	9.7	△4,548	△12.5
アイビー化粧品計	310,589	100.0	328,040	100.0	17,450	5.6
アイブラティナ	—	—	—	—	—	—
合計	310,589	100.0	328,040	100.0	17,450	5.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	3,623,387	76.9	3,222,726	71.8	△400,660	△11.1
メイクアップ	397,960	8.5	395,101	8.8	△2,858	△0.7
ヘアケア	147,475	3.1	154,670	3.5	7,194	4.9
その他	53,357	1.1	49,497	1.1	△3,859	△7.2
化粧品合計	4,222,181	89.6	3,821,996	85.2	△400,184	△9.5
美容補助商品	437,862	9.3	616,523	13.7	178,660	40.8
化粧雑貨品等	41,803	0.9	40,680	0.9	△1,122	△2.7
アイビー化粧品計	4,701,847	99.8	4,479,200	99.8	△222,646	△4.7
アイブラティナ	7,140	0.2	9,666	0.2	2,525	35.4
合計	4,708,987	100.0	4,488,867	100.0	△220,120	△4.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。